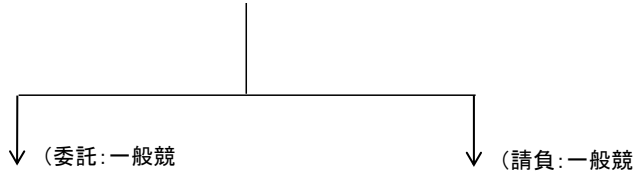


行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	公害健康被害補償基本統計調査		事業開始年度	昭和50年度		作成責任者
担当部局庁	総合環境政策局環境保健部		担当課室	企画課		弥元 伸也
会計区分	一般会計		上位政策	環境保健対策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境省設置法第24条 企画課の所掌事務 第4号 公害に係る健康被害の補償及び予防に関すること		関係する計画、通知等	環境保健部長通知 昭和49年10月1日環企第117号 公害健康被害補償法による被認定者データ等の作成について		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	昭和63年度に公健法第1種指定地域が解除されたが、認定患者への補償は継続することとなっている。認定患者数及び補償費用等の変動推移を集計し、更新整理することにより、認定患者数及び補償費用の将来推計を行う。 これを次年度の補償給付額推定、賦課金必要額の算定根拠とし、公害健康被害補償制度の円滑な運営を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	旧第1種地域39県市区から、毎月、認定患者個々人の認定更新、認定事項の異動、補償給付、公害医療機関の異動、認定に関する異議申立等についてデータ報告を受け、エラー(不可避免的に発生)をチェックした上で集計し、全体の正確なデータを把握、月報として整理する。これにより得られる年間のデータを基に将来推計を行い、次年度の補償給付額及び賦課金徴収必要額の算定根拠とする。 県市区からの毎月の認定患者個々人に係る報告データは環境省が提供するPCシステムソフトにより電子ファイルとして作成され、それらを環境省においてデータベース化して保管しており、これに係る大量の個人データの追加・更新等エントリー作業、システムの運用・保守・サポート及び使用機器等のリースを業者への委託により行っている。					
実施状況	データ収集対象自治体: 39県市区 収集対象データ: 大分類9項目 月間集計データ数: 16,000件 データ収集対象現存人数: 43,000千人					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	5	5	5	4	4
	執行額	3	4	4		
	執行率	60	80	80		
	総事業費(執行ベース)	3	4	4		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	委託を請け負った業者には、環境省及び39県市区のシステムメンテナンス、環境省でのデータのエントリー作業等について、毎月業務報告を提出させることにより実施状況を把握している。				
	見直しの余地	当初は39県市区のデータ作成、環境省での集計等を手計算で行っていたが、当該自治体から事務負担量の軽減要望があり、業務の効率化を図ることとし、平成10年度より電子情報処理機器を利用することとした。 環境省が39県市区に必要なシステムソフトを配布し、電子情報による処理を可能とした。その後、平成15年度にデータ処理ソフトのバージョンアップ等さらに効率化を図り現行システムとなった。 現行システムは、39県市区及び環境省における業務量軽減に資するもので、最適な効果を得ているところであり、今後は次のバージョンアップに合わせ、さらなる効率化を検討する。				
予算・監視・効率	現状維持 (平成25年度までの国庫債務負担行為を行っており、引き続き効率的な事業実施に努めること。)					
補記						

環境省  
4.4百万円

- 県市区からのデータ報告徴収
- 更新用データ整理
- 更新済データのエラーチェック
- データの月別・年別集計・報告



A. 富士通FIP株式会社  
4百万円

- 更新データのエンتری業務
- システムの運用・保守業務
- システムに関するサポート業務
- 障害管理

B. 東京センチュリース株式会社  
0.4百万円

- サーバー、プリンター等ハードウェア一式賃借
- システム用ソフトウェア一式賃借
- 消耗品補完等保守一式

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額	費目	使 途	金 額
人件費	データエントリー、システム運用保守、障害管理、サポート	3			
その他	磁気ディスク、郵便代、管理費等	1			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額	費目	使 途	金 額
雑役務費	賃借、保守一式	0.4			
計		0.4	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額	費目	使 途	金 額
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額	費目	使 途	金 額
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)